

ABC株式会社 御中



# BIZUP 発展会計 月次レポート

御社の経営状況と財産状態をまとめ、現状を理解していただくための資料です。  
各種の経営数値より経営上の特性や課題を浮き彫りにし、経営判断をサポートする資料です。

平成26年11月度

株式会社吉岡経営センター

# 月次経営分析体系

ABC株式会社

平成26年11月

01

## 全体総括

..... 1

02

## 業績関連分析

(1)損益の傾向 総括..... 2

(2)月次損益推移表(要約変動損益)..... 3

(3)月別売上高3期比較..... 4

(4)月別付加価値3期比較..... 5

(5)月別人件費3期比較..... 6

(6)月別その他固定費 3期比較..... 7

(7)当期損益予測..... 9

(8)経費推移表(科目別・支出先別3期比較分析).... 11

(9)移動年計..... 12

03

## 経営安全率分析

(1)総括..... 13

(2)損益分岐点分析..... 14

(3)目標利益別必売上シミュレーション..... 15

(4)経営安全率向上のための必要売上..... 16

(5)経営安全率目標達成必要売上..... 17

04

## 資金関連分析

(1)利益の行方総括..... 18

(2)キャッシュフロー計算書分析..... 19

(3)資金運用表分析..... 20

(参考)資金不足解消のための取組みテーマ..... 21

05

## 経営指標分析

(1)総括..... 22

(2)収益性分析..... 23

(3)生産性分析..... 24

(4)安全性分析..... 25

## ①業績総括

損益傾向

減収減益

	前期	当期	増減	前年対比
売上高	948,540	914,085	△ 34,455	96.4%
経常利益	244,835	205,693	△ 39,142	84.0%

## 損益特性に関するコメント

.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....

## 今月の特記事項

.....
.....
.....
.....
.....

## ②資金総括

## 資金総括表

	現預金	借入金		差引
		長期	短期	
期首	1,299,226	94,314	50,000	1,154,912
当月	1,251,606	275,988	51,440	924,178
増減額	△ 47,620	181,674	1,440	△ 230,734

## 資金に関するコメント

.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....

## ③納税対策

## 納税に関するコメント

.....
.....
.....
.....
.....

## (1) 損益の傾向 総括

今期は、前期と比較すると **減 収 減 益** です。

①売上高は、 **34,455千円** 減少しています。

②変動費は、 **308千円** 減少しています。

③限界利益は、 **34,147千円** 減少しています。

④固定費は、 **9,560千円** 増加しています。

人件費は、 **4,172千円** 減少しています。

その他固定費は、 **13,731千円** 増加しています。

⑤営業利益は、 **43,706千円** 減少しています。

⑥営業外収益は、 **2,462千円** 増加しています。

⑦営業外費用は、 **2,102千円** 減少しています。

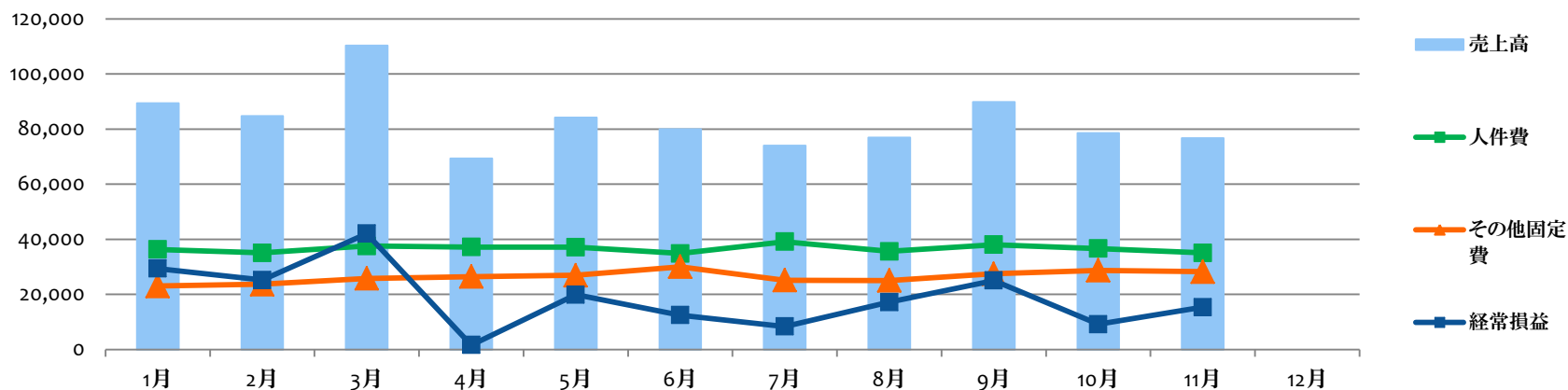
⑧経常利益は、 **39,142千円** 減少しています。

## (2) 月次損益推移表 (要約変動損益)

ABC株式会社

平成26年11月

(単位:千円)



(単位:千円)

項目名	前々期 月平均	前期 月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
売上高	86,972	86,186	89,434	84,707	110,368	69,325	84,192	79,976	74,006	76,948	89,834	78,552	76,742		914,085
変動費	5,363	5,925	4,685	4,719	7,629	7,861	4,707	6,644	5,701	4,670	4,991	9,616	4,136		65,359
限界利益	81,609	80,261	84,749	79,987	102,739	61,465	79,485	73,332	68,306	72,278	84,843	68,936	72,605		848,726
(限界利益率)	93.8%	93.1%	94.8%	94.4%	93.1%	88.7%	94.4%	91.7%	92.3%	93.9%	94.4%	87.8%	94.6%		92.8%
人件費	39,228	37,069	36,334	35,042	37,570	37,158	37,097	34,832	39,102	35,625	38,058	36,642	35,062		402,522
その他固定費	24,232	21,161	19,059	19,726	23,136	22,706	22,503	26,027	20,840	19,464	21,731	23,121	22,199		240,511
経常損益	18,149	22,032	29,356	25,219	42,033	1,601	19,885	12,473	8,364	17,190	25,054	9,173	15,344		205,693

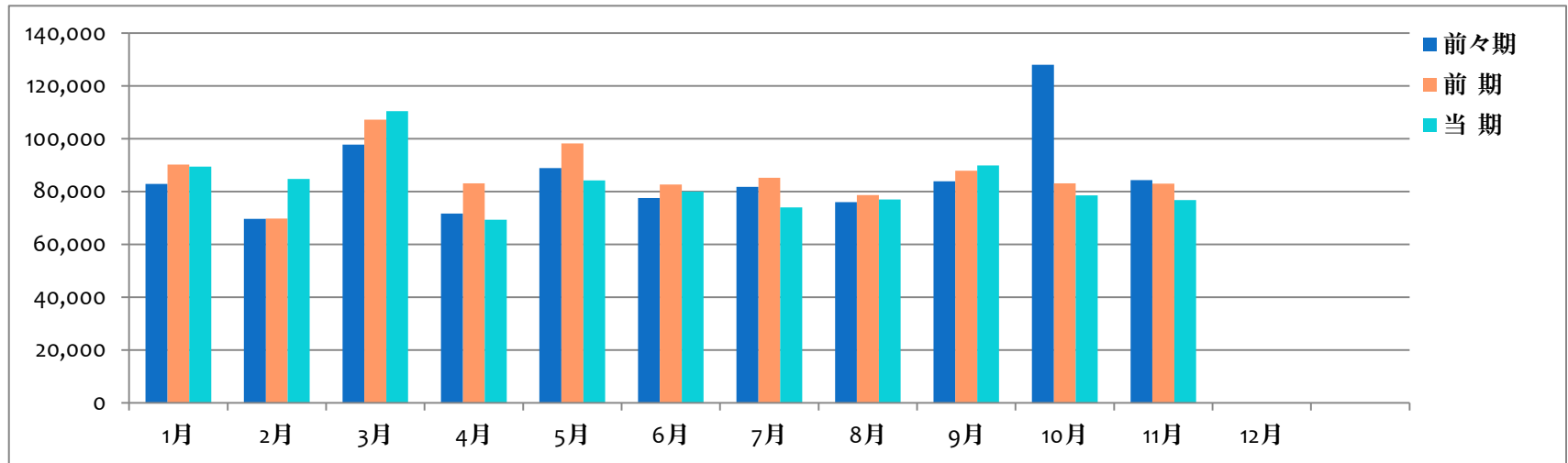
※その他固定費に営業外損益が含まれていますので、「限界利益-固定費=経常利益」となります。

## (3) 月別売上高 3期比較

ABC株式会社

平成26年11月

## ■ 月別売上高

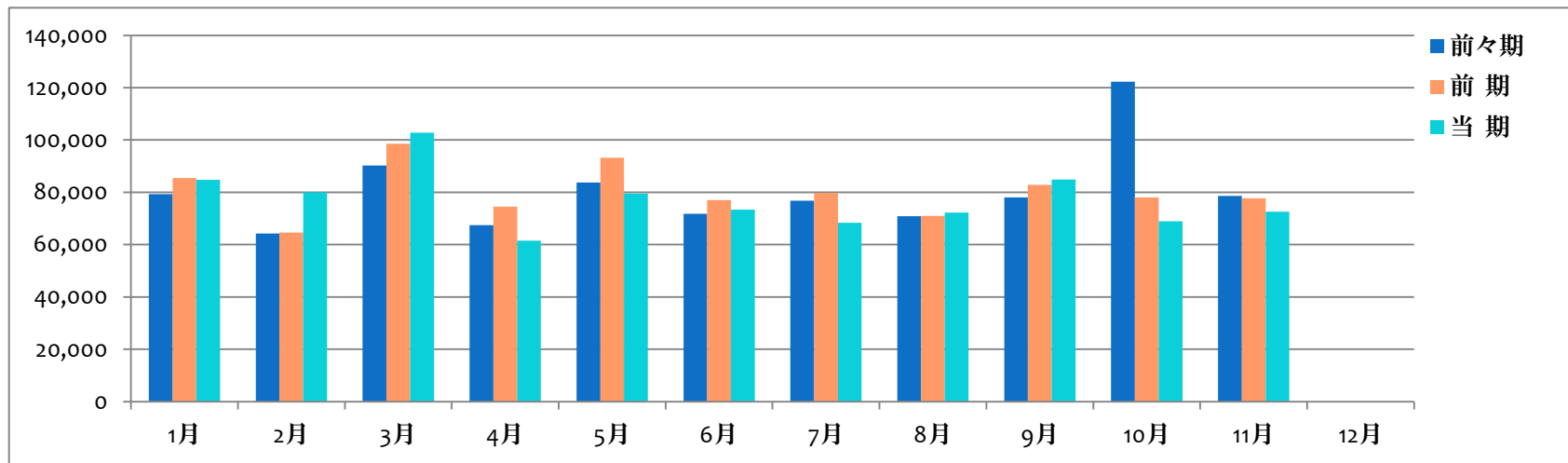


(単位：千円、%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計
当期	89,434	84,707	110,368	69,325	84,192	79,976	74,006	76,948	89,834	78,552	76,742		914,085
前期	90,118	69,691	107,166	83,021	98,221	82,663	85,224	78,570	87,837	83,077	82,951		948,540
前期対比	99.2%	121.5%	103.0%	83.5%	85.7%	96.7%	86.8%	97.9%	102.3%	94.6%	92.5%		96.4%
前々期	82,802	69,583	97,694	71,635	88,792	77,534	81,766	75,922	83,805	127,929	84,283		941,744
前々期対比	108.0%	121.7%	113.0%	96.8%	94.8%	103.1%	90.5%	101.4%	107.2%	61.4%	91.1%		97.1%

## (4) 月別付加価値 3期比較

## ■ 月別付加価値

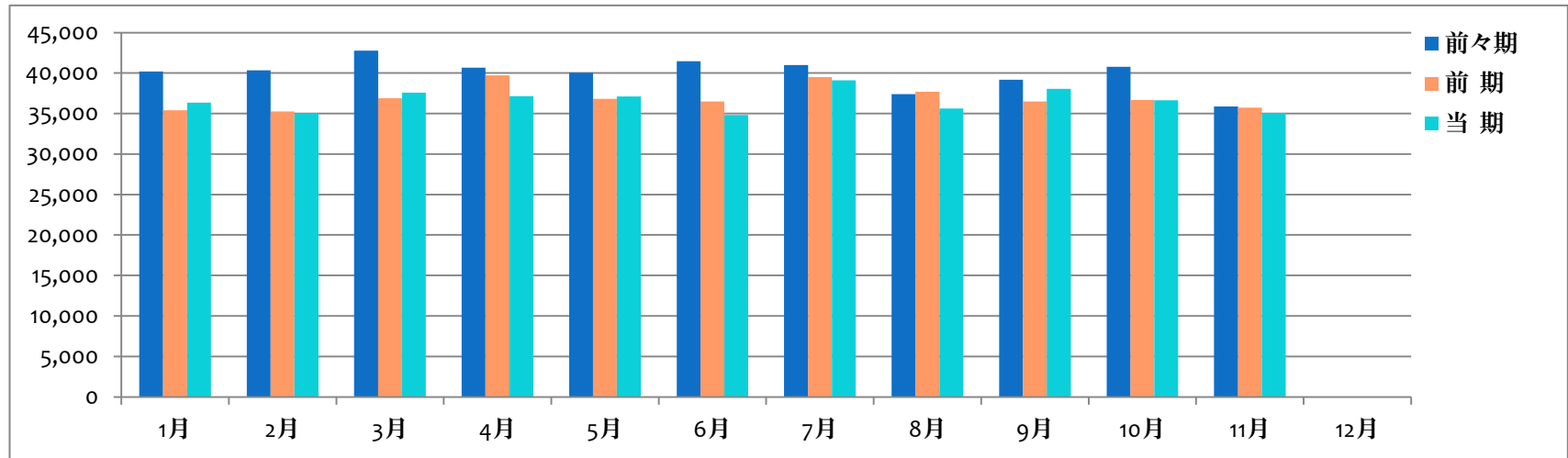


(単位：千円、%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計
当期	84,749	79,987	102,739	61,465	79,485	73,332	68,306	72,278	84,843	68,936	72,605		848,726
前期	85,498	64,624	98,538	74,541	93,253	77,068	79,795	70,926	82,854	78,082	77,692		882,872
前対比	99.1%	123.8%	104.3%	82.5%	85.2%	95.2%	85.6%	101.9%	102.4%	88.3%	93.5%		96.1%
前々期	79,262	64,222	90,215	67,427	83,734	71,755	76,795	70,904	78,040	122,262	78,640		883,255
前々期対比	106.9%	124.5%	113.9%	91.2%	94.9%	102.2%	88.9%	101.9%	108.7%	56.4%	92.3%		96.1%

## (5) 月別人件費 3期比較

■ 月別人件費 ※役員報酬、給与手当、賞与、退職金、法定福利費、福利厚生費、賞与引当金、退職給付引当金及び労務費



(単位：千円、%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計
当期	36,334	35,042	37,570	37,158	37,097	34,832	39,102	35,625	38,058	36,642	35,062		402,522
前期	35,391	35,254	36,876	39,725	36,830	36,509	39,505	37,704	36,503	36,670	35,726		406,694
前対比	102.7%	99.4%	101.9%	93.5%	100.7%	95.4%	99.0%	94.5%	104.3%	99.9%	98.1%		99.0%
前々期	40,197	40,355	42,759	40,665	40,042	41,452	40,989	37,411	39,185	40,773	35,860		439,689
前々期対比	90.4%	86.8%	87.9%	91.4%	92.6%	84.0%	95.4%	95.2%	97.1%	89.9%	97.8%		91.5%

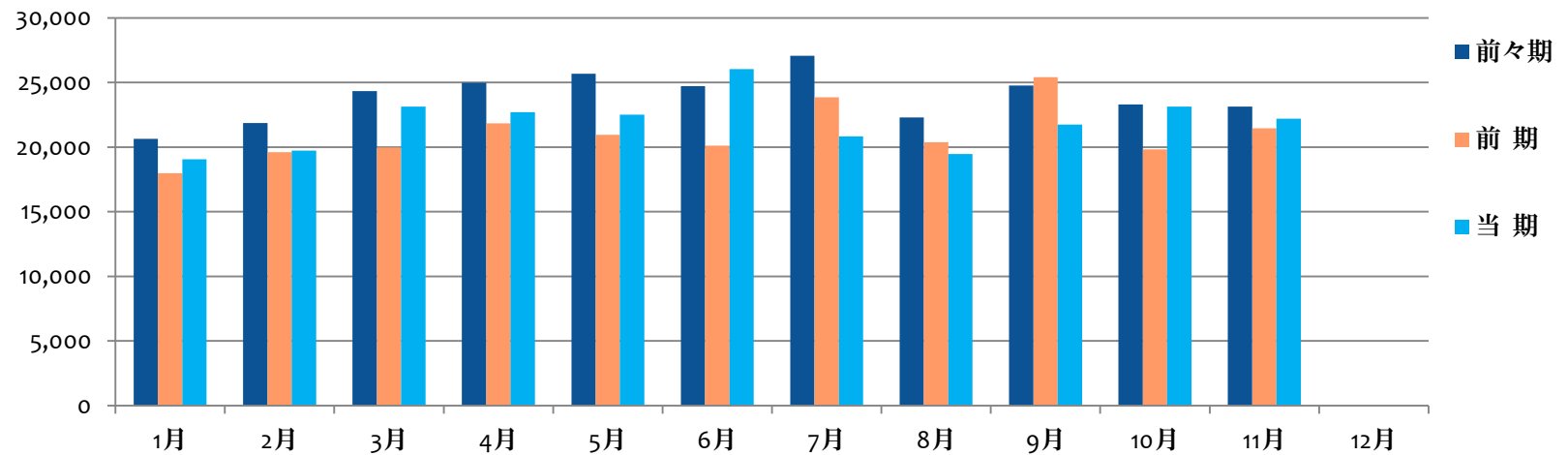


## (6) 月別その他固定費 3期比較

ABC株式会社

平成26年11月

## ■ 月別その他固定費



(単位：千円、%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計
当期	19,059	19,726	23,136	22,706	22,503	26,027	20,840	19,464	21,731	23,121	22,199		240,511
前期	17,963	19,606	19,962	21,847	20,957	20,113	23,849	20,375	25,405	19,825	21,441		231,343
前対比	106.1%	100.6%	115.9%	103.9%	107.4%	129.4%	87.4%	95.5%	85.5%	116.6%	103.5%		104.0%
前々期	20,628	21,866	24,332	24,974	25,669	24,715	27,057	22,290	24,766	23,289	23,131		262,716
前々期対比	92.4%	90.2%	95.1%	90.9%	87.7%	105.3%	77.0%	87.3%	87.7%	99.3%	96.0%		91.5%

## (7) 当期損益予測

## ■ 当期損益予測

このままで推移すると、当期売上高は 996,669千円 になります。(※)

前年比では、 37,567千円 の 減収 になります。

当期経常利益は 221,662千円 になります。(※)

前年比では、 42,722千円 の 減益 になります。

## ■ 不足対策

## (イ) 固定費削減による不足対策

減益分をカバーするには、この先 42,722千円 の固定費削減が必要です。

## (ロ) 売上増加による不足対策

減益分をカバーするには、この先 46,012千円 の売上増加が必要です。

## (ハ) 限界利益増加による不足対策

減益分をカバーするには、この先 42,722千円 の限界利益増加が必要です。

※当期見通しは、当月までの前年対比(%)に前期年間実績を乗じて計算しています。

## (8) 経費推移表 (科目別・支出先別3期分析表)

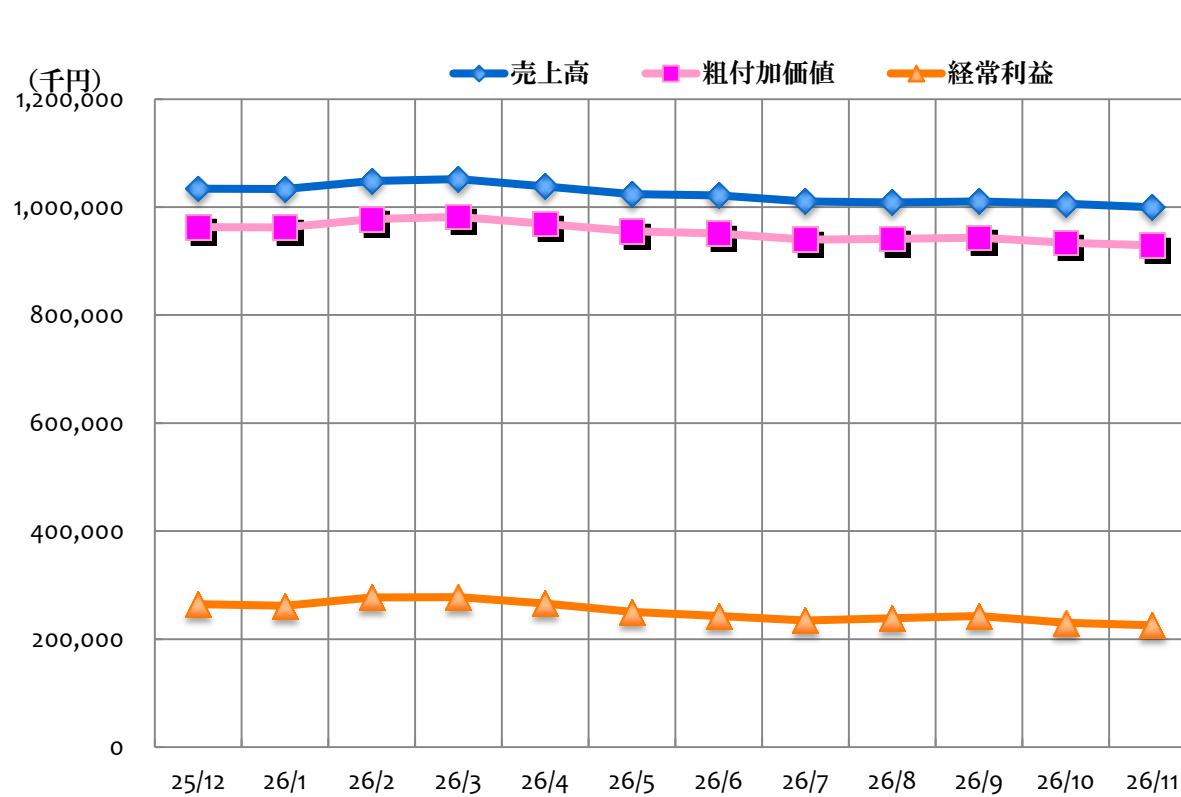
ABC株式会社

## ■ 経費推移表

(単位：千円、%)

		前々期	前期	当期	前期未経過月実績	見直し額	合計
固定費合計		702,405	638,037	643,032	110,678	0	643,032
車両費	高速料	2,625	2,170	3,240			3,240
	車両保険料	1,916	2,374	3,651			3,651
	自動車税	512	779	954			954
通信費	佐川急便	482	444	662			662
	ヤマト運輸	478	492	624			624
	その他	2,788	3,072	3,642			3,642
旅費交通費	交通費	3,376	4,240	5,577			5,577
	JAL(航空券)	744	3,890	4,637			4,637
厚生費	社会保険料	42,370	41,257	42,864			42,864
図書研修費	書籍代・DVD・ビデオ	1,427	1,628	2,664			2,664
	研修費	2,223	2,117	2,873			2,873
保険料	大同生命	3,793	3,783	4,310			4,310
							0
							0
							0
							0
							0
							0
							0
							0
							0
							0

## (9) 移動年計 (売上高/粗付加価値/経常利益)



(単位：千円)

	売上高	粗付加価値	経常利益
25/12	1,034,236	963,137	264,384
26/1	1,033,552	962,388	261,596
26/2	1,048,568	977,752	277,052
26/3	1,051,770	981,952	277,385
26/4	1,038,074	968,876	266,017
26/5	1,024,045	955,108	250,435
26/6	1,021,358	951,371	242,462
26/7	1,010,140	939,882	234,385
26/8	1,008,518	941,234	238,728
26/9	1,010,515	943,224	242,837
26/10	1,005,991	934,077	230,423
26/11	999,781	928,991	225,242

注：年計表は一年間の推移を表し、移動年計することによって、季節変動を消して、傾向を把握することが出来ます。

## (1)総括

経営安全率は、前期の **27.7%** から、当期は、 **24.2%** となりました。

損益分岐点は、前期の **685,324千円** から、当期は、 **692,923千円** となりました。

当期利益実績は、前期実績を **39,142千円** 下回っています。

この要因として、以下の項目が挙げられます。

①売上高は **914,085千円** で、前期より **34,455千円** 減少しています。

②限界利益は **848,726千円** で、前期より **34,147千円** 減少しています。

限界利益率は **92.8%** で、前期より **0.3** ポイント低下しています。

③固定費は **643,032千円** で、前期より **4,995千円** 増加しています

※固定費は、人件費+その他固定費-営業外損益

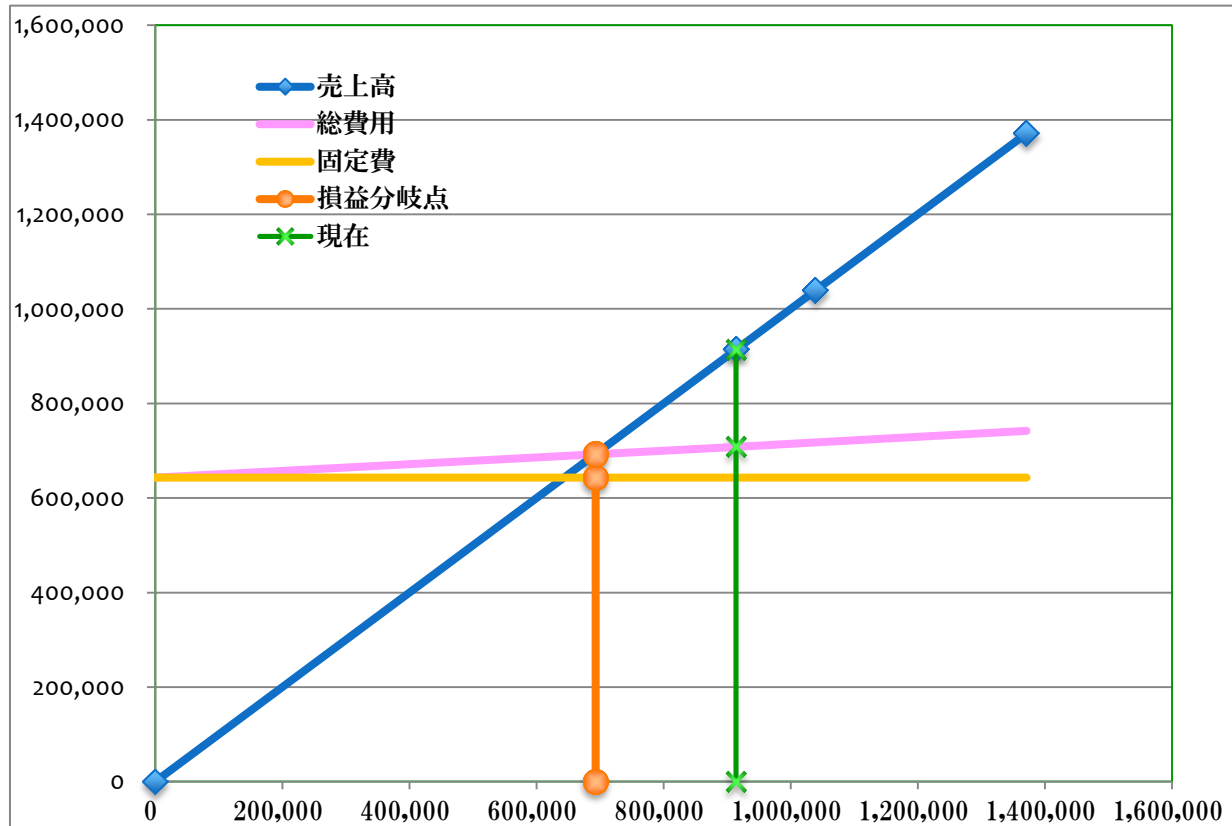
# 03

## 経営安全率分析

### (2) 損益分岐点分析

ABC株式会社

平成26年11月



平成26年11月

計算の元になる実績値

売上高	914,085
変動費	65,359
(変動比率)	7.2%
限界利益	848,726
(限界利益率)	92.8%
固定費 ①	692,912
営業外収益 ②	53,996
営業外費用 ③	4,116
(①-②+③)	643,032
経常損益	205,693
損益分岐点売上高	692,923
損益分岐点比率 < % >	75.8%
経営安全率 < % >	24.2%
経営余裕売上高 < 千円 >	221,162

## (3) 目標利益別必要売上シミュレーション

## ① 目標利益獲得に必要な売上高算出方法

目標利益を得るために必要となる売上高は、固定費と目標利益を加算した額を限界利益率で除すことによって求められます。

$$\text{必要売上高} = \frac{\text{固定費} + \text{目標利益}}{\text{限界利益率}}$$

※固定費＝人件費＋その他固定費－営業外損益

損益分岐点売上 **692,923** 千円

費目	金額(千円)	対売上比(%)
売上	914,085	100.0%
変動費	65,359	7.2%
限界利益	848,726	92.8%
人件費	402,522	44.0%
その他固定費	290,390	31.8%
営業外収益	53,996	5.9%
営業外費用	4,116	0.5%
経常利益	205,693	22.5%

## ② 目標利益獲得のための必要売上シミュレーション

(イ) 利益 **250,000** 千円を獲得する為の必要売上  
(単位：千円)

	固定費	必要売上高	必要増収額
固定費(現状のまま推移)	704,224	1,027,707	113,623
固定費5%アップ	739,435	1,065,630	151,545
固定費10%アップ	774,646	1,103,553	189,468
固定費5%ダウン	669,013	989,785	75,700
固定費10%ダウン	633,802	951,862	37,777

※固定費(現状のまま推移)は、前年の年間実績に、当月までの前年対比乗じて、当期の固定費推計を計算しています。

(ロ) 利益 **300,000** 千円を獲得する為の必要売上  
(単位：千円)

	固定費	必要売上高	必要増収額
固定費(現状のまま推移)	704,224	1,081,558	167,473
固定費5%アップ	739,435	1,119,481	205,396
固定費10%アップ	774,646	1,157,403	243,319
固定費5%ダウン	669,013	1,043,635	129,550
固定費10%ダウン	633,802	1,005,712	91,628

## (3) 経営安全率向上のための必要売上

## ① 目標達成に必要な売上高算出方法

経営安全率  
損益分岐点売上高を「1-目標経営安全率」  
で除すことによって求められます。

$$\text{必要売上高} = \frac{\text{損益分岐点売上高}}{1 - \text{目標経営安全率}}$$

損益分岐点売上 **692,923** 千円

費目	金額(千円)	対売上比(%)
売上	914,085	100.0%
変動費	65,359	7.2%
限界利益	848,726	92.8%
人件費	402,522	44.0%
その他固定費	290,390	31.8%
営業外収益	53,996	5.9%
営業外費用	4,116	0.5%
経常利益	205,693	22.5%

## ② 経営安全率向上のための必要売上シミュレーション

現状の経営安全率 24.2%  
目標経営安全率 30.0% を達成する為の必要売上

(単位:千円)

	固定費	必要売上高	必要増収額
固定費(現状のまま推移)	704,224	1,083,508	169,423
固定費5%アップ	739,435	1,137,683	223,598
固定費10%アップ	774,646	1,191,858	277,774
固定費5%ダウン	669,013	1,029,332	115,247
固定費10%ダウン	633,802	975,157	61,072

## ③ 経営安全率向上後の評価

【評価基準】

経営安全率	評価
40%以上	5
20~39%	4
10~19%	3
0~9%	2
マイナス	1

現状

4

目標達成後

4

## ④ 経営安全率向上のポイント

- ・売上高向上のための戦略は業種によって異なる。  
「限界利益率の高い業種(製造業など)」は顧客数の増加  
「限界利益率の低い業種(卸売業など)」は客単価の増加
- ・固定費削減には不要な業務をなくすこと。戦略費用は落とさない。



## (1) 利益の行方 総括

(1) 当月までの当期純利益は **158,328千円** です。

① 総資産は、 **82,576千円** 増加しています。

④ 流動負債は、 **45,426千円** 減少しています。

② 流動資産は、 **50,603千円** 減少しています。

買掛債務は、 **千円** 変動ありません。

売掛債権は、 **18,698千円** 減少しています。

短期借入金は、 **1,440千円** 増加しています。

在庫は、 **千円** 変動ありません。

⑤ 固定負債は、 **18,326千円** 減少しています。

③ 固定資産は、 **133,179千円** 増加しています。

⑥ 負債合計は、 **63,752千円** 減少しています。

有形固定資産は、 **141,334千円** 増加しています。

投資その他の資産は、 **3,146千円** 増加しています。

(2) 借入金年間返済額は **80,364千円** です。

年間確保資金は、 **175,947千円** で、 **95,583千円** 余裕があります。

$$\text{年間確保資金} = \text{経常利益} \times (1 - 40\%) + \text{減価償却費}$$

## (2) キャッシュフロー計算書分析

キャッシュフロー計算書は、資金の流れをフローとストックの両面から見るもので、資金を「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3つの企業活動で捉えています。

(単位：千円)

Ⅰ 営業活動によるキャッシュフロー	
	累計
税引前当期純利益	199,869
減価償却費	11,300
貸倒引当金の増加額	0
退職給付引当金の増加額	7,700
受取利息配当金	-995
支払利息	4,116
売上債権増加(減少)額	18,698
棚卸資産増加(減少)額	0
仕入債務増加(減少)額	0
その他流動資産増加(減少)額	-19,699
その他流動負債増加(減少)額	-26,045
割引手形の増加(減少)額	0
その他増減額	2,895
<b>小計</b>	<b>197,840</b>
利息及び配当金の受取額	995
利息の支払額	-4,116
法人税の支払額	-41,541
その他営業活動による増減額	0
<b>営業キャッシュフロー①</b>	<b>153,179</b>

主たる営業活動により獲得した資金を示します。

Ⅱ 投資活動によるキャッシュフロー	
	累計
有価証券の増加(減少)額	0
有形固定資産の増加(減少)額	-141,334
投資その他の資産の増加(減少)額	28,187
貸付金の増加(減少)額	12,500
その他投資活動による増減額	0
<b>投資キャッシュフロー②</b>	<b>-100,647</b>

将来の利益獲得や資金運用のために支出または回収した資金を示します。

フリー・キャッシュフロー ①+②	累計
	52,532

営業活動で得たキャッシュから事業維持のために投資しなくてはならない資金であり、会社が自由に使えるお金

Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロー	
	累計
短期借入金の増加(減少)額	-69,826
長期借入金の増加額	218,326
長期借入金の返済額	-200,000
株式の発行による収入	0
配当金の支払額	0
その他の財務活動による増減額	0
<b>財務キャッシュフロー</b>	<b>-88,152</b>

営業活動や投資活動の維持のために調達または返済された資金を示します。フリーキャッシュフローで、長期借入金の返済ができていないかを確認します。

Ⅳ 現預金の増減額	
	累計
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	-47,620
Ⅴ 現金及び現金同等期首残高	1,299,226
Ⅵ 現金及び現金同等期末残高	1,251,606

## 【キャッシュフローに関するコメント】

- ①フリー・キャッシュフローは、52,532千円で、プラスですが、当期純利益より減少しています。
- ②長期借入金返済額は、80,364千円で、フリーキャッシュフローでは返済額の確保ができていません。

# 04

## 資金関連分析

### (3) 資金運用表分析

ABC株式会社

平成26年11月

資金運用表は、一定期間の間に資金がどのように使われたのか（資金の運用）、またその資金を何によって調達したのか（資金の調達）を示すもので、「基礎資金」「運転資金」「財務資金」の3区分で主にストックを中心に捉えていきます。

(単位：千円)

資金の運用		資金の調達			
基礎資金の運用	税引前当期損失		税引前当期利益	189,676	
	法人税等の支払額	41,541	減価償却費		
	役員賞与支払額		-		
	貸倒引当金の減少額		貸倒引当金の増加額		
	退職給付引当金の減少額		退職給付引当金の増加額		
	利息および割引料の支払額	4,449	利息および配当金の受取額		
	有価証券の取得による支出		有価証券の売却による収入	1,246	
	固定資産の取得による支出	156,719	固定資産の売却による収入	12,400	
	投資有価証券の取得による支出	55,244	投資有価証券の売却による収入	71,011	
	短期貸付金の増加額		短期貸付金の減少額	15,500	
その他投資活動による減少額		その他投資活動による増加額			
合計	257,953	合計	289,833		
基礎資金の増加		31,880	基礎資金の減少		0
運転資金の運用	売上債権の増加額		運 売上債権の減少額	22,409	
	棚卸資産の増加額		運 棚卸資産の減少額		
	その他流動資産の増加額	20,713	運 その他流動資産の減少額		
	仕入債務の減少額		運 仕入債務の増加額		
	未払消費税の減少額		運 未払消費税の増加額	7,174	
	その他流動負債の減少額	61,588	運 その他流動負債の増加額		
	その他営業活動による減少額	1,243	運 その他営業活動による増加額	4,449	
合計	83,544	合計	34,032		
運転資金の増加		0	運転資金の減少		49,512
財務資金の運用	短期借入金減少額	38,924	財 短期借入金増加額		
	割引手形の減少額		財 割引手形の増加額		
	長期借入金の返済による支出	218,326	財 長期借入による収入	200,000	
	配当金の支払額		財 株式の発行による収入		
	その他財務活動による減少額		財 その他財務活動による増加額	17,960	
現金および現金同等物の増加額		財 現金および現金同等物の減少額	68,925		
合計	257,250	合計	286,885		
財務資金の増加		29,635	財務資金の減少		0

## (参考) 資金不足解消のための取組みテーマ

## ①収益改善

テーマ	取組み内容
人件費削減	人員の適正化
	諸手当の見直し
	給与体系の見直し
	役員報酬の見直し
固定費削減	広告宣伝費の削減（費用対効果の検討）
	接待交際費の管理
	出張頻度の見直し
	出張手当の見直し
	社用車のエコカーへの切り替え
	最安値ガソリンスタンドの活用
	コピーの削減（台数削減、承認制）
	制服の廃止
	携帯電話・固定電話の契約内容見直し
	LED照明への切り替え
	保険契約の見直し
	保守契約の見直し
	委託費の見直し
変動費縮減	仕入単価の交渉
	外注費の交渉
	外注の内製化

## ②財務体質の改善

テーマ	取組み内容
売掛金適正化	長期滞留債権の早期回収
	回収サイトの交渉
	債権管理の徹底
	手形割引・ファクタリングの活用
在庫適正化	不良在庫の処分
	仕入の適正化
支払条件の変更	支払いサイトの交渉
	裏書手形の活用
資産売却	遊休資産の売却
	投資有価証券等の売却

## ③その他

テーマ	取組み内容
借入金見直し	短期借入金の長期シフト
	返済条件の見直し
	制度融資の活用
	格付向上による金利交渉
その他	増資
	少数人私募債の発行

## 収益性分析

①総資本経常利益率は **9.0%**②売上総利益率は **10.2%**③売上高営業利益率は **17.0%**④売上高経常利益率は **22.5%**⑤総資本回転率は **0.4回**

## 生産性分析

①限界利益率は **92.8%**②一人当たり売上高は **13,121千円**③1人当たり限界利益は **12,183千円**④1人当たり人件費は **5,778千円**⑤労働分配率は **45.7%**

## 安全性分析

①流動比率は **602.3%**②当座比率は **602.0%**③固定比率は **48.3%**④固定長期適合率は **42.3%**⑤自己資本比率は **77.5%**

※上記指標は 経過月累計 で計算しています。

年間予測は、(経過月÷経過月数)×12ヶ月で年間予測を計算しています。

## 収益性分析

収益性は企業が調達し、経営に投下した資本の運用効率を示す総資本経常利益率によって総合的に評価されます。  
またそれは売上高経常利益率(売上に対する営業活動によって得た利益の割合)と総資本回転率(経営に投下された資本を売上高によって回収した速度を示すもの)に分解できます。

業種選択	学術研究・専門・技術サービス業
累計/年計	経過月累計

※「経過月累計」「年間予測」のどちらかを選択してください。

(単位:%、回)

## 業界平均値との比較

経営指標	前期実績	当期累計	標準値	判定
総資本経常利益率	10.1%	8.2%	1.68%	5
自己資本利益率	8.2%	6.4%	3.35%	5
売上高営業利益率	21.0%	17.0%	1.05%	5
売上高経常利益率	25.8%	22.5%	1.67%	5
総資本回転率	0.4	0.4	1.0	1

## [判定基準]

指標/点数	5	4	3	2	1
総資本経常利益率	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~94%	標準値の80以下
自己資本利益率	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~94%	標準値の80以下
売上高営業利益率	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~94%	標準値の80以下
売上高経常利益率	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~94%	標準値の80以下
総資本回転率	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~94%	標準値の80以下

## 収益性をみるために確認する指標

分析指標	算式	利用目的
総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}}$	投下している資本に対して、どれだけの利益を上げたかをみる
自己資本利益率	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$	株主の持ち分である自己資本に対して、どれだけの利益を上げたかをみる
売上高営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$	粗利益から販売費および一般管理費を差し引いた「本業の儲け」の割合をみる
売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}}$	本業に係る企業活動全体から生み出される利益力をみる
総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$	一年間で総資本の何倍の売上高をあげたかをみる

※

## 生産性分析

売上高の投入高に対する割合をいい、企業の経営分析の中で、収益性分析を補足するものです。

その特色は、収益性分析においては投入高を「資本」としていたのに対して、生産性分析ではこれを「人」または「もの」としている点です。生産性が向上すれば人件費や諸経費の増加を吸収することが出来ます。

業種選択	学術研究・専門・技術サービス業
累計/年計	経過月累計

(単位:%、千円)

## 業界平均値との比較

経営指標	前期実績	当期累計	標準値	判定
1人当たり売上高	12,481千円	12,027千円	13,180千円	3
1人当たり限界利益	11,617千円	11,167千円	9,480千円	5
1人当たり人件費	5,351千円	5,296千円	4,350千円	1
限界利益率	93.1%	92.8%	71.92%	5
労働分配率	46.1%	47.4%	45.9%	3

## [判定基準]

指標/点数	5	4	3	2	1
1人当たり売上高	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~94%	標準値の80以下
1人当たり限界利益	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~94%	標準値の80以下
1人当たり人件費	標準値の80%以下	標準値の81~94%	標準値の95~104%	標準値の105~119%	標準値の120%以上
限界利益率	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~94%	標準値の80以下
労働分配率	標準値の80%以下	標準値の81~94%	標準値の95~104%	標準値の105~119%	標準値の120%以上

## 収益性をみるために確認する指標

分析指標	算式	利用目的
1人当たり売上高	$\frac{\text{売上高}}{\text{社員数}}$	社員1人当たりの生産性をみる
1人当たり限界利益	$\frac{\text{限界利益}}{\text{社員数}}$	社員1人当たりの生産効率をみる
1人当たり人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{社員数}}$	社員1人当たりの人件費水準をみる
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	売上高に対する原価効率をみる
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{限界利益}}$	社員の生産効率に対する人件費のバランスをみる

## 安全性分析

バランスのとれた安定した経営が行われているかどうか、企業を取り巻く経営環境が変化しても耐える力がどの位あるかをみます。  
企業の財政状態の良否、支払能力の程度を見ているものです。

業種選択 学術研究・専門・技術サービス業

(単位：%)

## 業界平均値との比較

経営指標	前期実績	当期累計	標準値	判定
流動比率	529.2%	602.3%	175.64%	5
当座比率	529.0%	602.0%	132.42%	5
固定比率	44.8%	48.3%	110.81%	5
固定長期適合率	42.6%	42.3%	60.51%	5
自己資本比率	74.1%	77.5%	35.1%	5

## [判定基準]

指標/点数	5	4	3	2	1
流動比率	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~94%	標準値の80以下
当座比率	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~94%	標準値の80以下
固定比率	標準値の80%以下	標準値の81~94%	標準値の95~104%	標準値の105~119%	標準値の120%以上
固定長期適合率	標準値の80%以下	標準値の81~94%	標準値の95~104%	標準値の105~119%	標準値の120%以上
自己資本比率	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~94%	標準値の80以下

## 収益性をみるために確認する指標

分析指標	算式	利用目的
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	短期負債の支払をカバーできる運転資金状態をみる
当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}}$	短期的な負債に対する直接支払能力をみる
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	自己資本に対する固定資産の割合状況をみる
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	固定資産に対する調達源泉が適正かみる
自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	投下資本に対する自己資本の割合をみる